



---

---

労働政策研究報告書 No. 77

2007

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

## 官民共通の職業分類をめぐる現状と課題

労働政策研究・研修機構

# 官民共通の職業分類をめぐる現状と課題

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本報告書は、今後の来るべき厚生労働省編職業分類の改訂に向けて、官民間での職業分類の共有化をめぐる問題点と課題を整理したものである。

職業分類の共有化は、まず公共部門内から始まり、その後官民間の共有化という考え方に発展している。公共部門において職業を区分する際に基準として用いられているのは総務省の日本標準職業分類である。厚生労働省ではこの分類体系に準拠して職業紹介業務用の職業分類を作成し、それを公共職業安定機関における求人・求職者関係の業務に用いている。職業分類の共有化を公共部門だけに止めずに、更に一步進めて官民間での共有化の方向を打ち出したのは平成11年に改正された職業安定法である。同法の第15条では、職業紹介事業や労働者の募集において官民が共通して使用する職業分類を作成することが明記されている。

職業分類の次期改訂では、この規定にもとづいて官民共通の職業分類のあり方が議論されることになると思われる。本報告書はその議論の素材を提供しようとするものである。議論の土台作りには、民間事業者が職業分類をどのように利用しているのかその実態を把握するとともに、職業分類を共有する際に障害となる要因や共有化の実現を下支えする条件などを整理することが不可欠である。本報告書では、実態の解明及び問題点の整理にあたって民間事業者を対象にした実態調査の結果を活用している。

調査にご協力くださった方々にはこの場を借りて厚くお礼を申し上げる。

本報告書が職業分類の改訂をめぐる議論に何ほどか貢献できることがあれば望外の喜びである。

2007年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小 野 旭

執筆担当者

にし ざわ ひろし  
西 澤 弘

労働政策研究・研修機構主任研究員

## 目 次

### 第1部 現状と課題

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 第1章 問題意識と背景 .....       | 1  |
| 1 問題意識 .....            | 1  |
| 2 問題の背景 .....           | 6  |
| 3 本研究の目的 .....          | 13 |
| 第2章 調査の枠組み .....        | 15 |
| 1 調査の方法と対象 .....        | 15 |
| 2 調査項目 .....            | 17 |
| 第3章 職種分類の現状と運用 .....    | 20 |
| 1 職種分類の現状 .....         | 21 |
| 2 職種分類の運用 .....         | 32 |
| 3 問題点の整理 .....          | 39 |
| 第4章 共有化に向けた課題 .....     | 40 |
| 1 何のための共有化か .....       | 40 |
| 2 共有化はどこまで可能か .....     | 42 |
| 3 労働省編職業分類の改訂に向けて ..... | 44 |

### 第2部 事例編

|                 |    |
|-----------------|----|
| 求人広告事業者 .....   | 49 |
| 有料職業紹介事業者 ..... | 72 |

### 付属資料

|           |    |
|-----------|----|
| 調査票 ..... | 93 |
|-----------|----|

